

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	176,488	12.0	5,829	△0.7	7,211	△2.0	4,963	△5.2
2022年3月期第2四半期	157,535	11.9	5,869	40.0	7,362	43.1	5,235	47.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,725百万円 (26.8%) 2022年3月期第2四半期 6,090百万円 (4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.17	56.00
2022年3月期第2四半期	68.27	59.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	330,980	184,384	54.5
2022年3月期	325,869	178,697	53.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 180,548百万円 2022年3月期 174,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	10.5	10,100	△10.5	12,200	△14.5	8,300	△11.0	108.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	78,824,009株	2022年3月期	78,824,009株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	860,138株	2022年3月期	2,021,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	77,343,245株	2022年3月期2Q	76,695,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	157,535	176,488	18,953	112.0%
営業利益	5,869	5,829	△39	99.3%
経常利益	7,362	7,211	△150	98.0%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	5,235	4,963	△272	94.8%

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内では新型コロナウイルス感染拡大による消費活動の変化は総じて正常化に向けて進んでおります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の動向、急激な円安の進行、世界的な異常気象等に起因する原材料及びエネルギー価格が高騰するなか、物価上昇による景気後退懸念が高まるなど先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う外食産業等の需要の落ち込みは回復に向かっておりますが、原材料及びエネルギー価格の高騰により製造・輸送コストが高止まりしていることから、事業環境への影響は予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは製粉事業・食品事業をはじめとした基盤事業の強化に加え、ヘルスケアや海外事業などにも注力し、新規事業も加えて事業領域を拡げ持続的成長を図っていくため、経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、お客さま、社員、株主、社会をはじめとするステークホルダーとともに、未来につながる価値の創出に継続して取り組んでおります。既存事業の強化、並びに今後成長が見込まれる分野への積極的な投資により、見通しの難しい事業環境下におきましても経営基盤強化に努めることで、長期ビジョンで掲げている売上高5,000億円・営業利益250億の規模までの成長を目指しております。

総合食品企業としての地位確立に向けて、既存事業の構造改革と成長ドライバーの継続展開を進め、新たな事業創出に向けて経営資源を最適配分しながら経営基盤を強化に取り組んでおります。また、持続的成長の基盤を強固にするためにESG経営を推進することで、長期ビジョンのマイルストーンとして2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が緩和されたことに伴う需要の回復、小麦相場や原材料価格等の上昇に伴う販売価格改定の実施により、売上高は1,764億8千8百万円（前年同期比112.0%）となりました。利益面では、需要回復に伴う出荷増があったものの、原材料及びエネルギー価格が想定以上に上昇し、また拡売のための戦略コストが増加したことから、営業利益は58億2千9百万円（同99.3%）、経常利益は72億1千1百万円（同98.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億6千3百万円（同94.8%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	46,210	56,149	9,939	121.5%
営業利益	2,811	3,425	614	121.9%

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客さまのニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。新型コロナウイルス感染拡大による影響から回復状況にある機会を逃さず、より一層お客さまとの取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努めることで、販売活動に精励してまいりました。

このような中、製粉事業については、小麦粉の販売価格の改定並びに需要の回復等により、小麦粉及び副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で17.3%引き上げられたことに伴い、本年6月より業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は561億4千9百万円（前年同期比121.5%）、営業利益は34億2千5百万円（同121.9%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	93,002	100,364	7,362	107.9%
営業利益	2,766	2,041	△725	73.8%

業務用食品については、行動制限の緩和及び前年の大型商業施設・飲食店等への時短要請の反動により需要が回復傾向にあることから、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品については、外出自粛による巣ごもり需要が一服したものの、原材料等の価格上昇に伴い本年1月及び2月に実施した価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類については、外食需要の回復により業務用冷凍食品の出荷が好調であることに加え、1食完結型の「よくばり」シリーズや「いまだきごはん」シリーズ等家庭用冷凍食品の需要が引き続き堅調に推移しております。また、本年2月に実施した家庭用冷凍食品の価格改定も寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業については、行動制限の緩和に伴い需要が回復しつつあることから、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,003億6千4百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は20億4千1百万円（同73.8%）となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	18,323	19,975	1,651	109.0%
営業利益	283	333	49	117.5%

ペットフード事業については、価格改定と高単価商品の出荷増により、売上高は前年同期を上回りました。

エンジニアリング事業については、昨年度の大工事の引き合い増加の反動により、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は199億7千5百万円（前年同期比109.0%）、営業利益は3億3千3百万円（同117.5%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	2022年3月期	2022年9月期	増減額
流動資産	130,768	135,384	4,615
固定資産	195,063	195,563	500
繰延資産	37	32	△4
資産合計	325,869	330,980	5,111
流動負債	74,842	75,340	497
固定負債	72,328	71,255	△1,072
負債合計	147,171	146,596	△575
純資産	178,697	184,384	5,686
負債・純資産合計	325,869	330,980	5,111

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ51億1千1百万円増加し、3,309億8千万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が70億5千4百万円、商品及び製品が24億2千2百万円増加したこと、及び現金及び預金が31億3千7百万円、有形固定資産が11億9千4百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少し、1,465億9千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が15億8千5百万円増加したこと、及び借入金が増加した24億9千万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56億8千6百万円増加し、1,843億8千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が34億5百万円、為替換算調整勘定が15億1千9百万円増加したこと、及び資本剰余金が16億2千9百万円、自己株式が19億1千2百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,258	3,620	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,373	△2,730	1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△4,869	△4,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	520	401
現金及び現金同等物の増減額	△1,463	△3,459	△1,995
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,908	—	1,908
現金及び現金同等物の期末残高	31,936	27,756	△4,180

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ34億5千9百万円減少し、277億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億2千万円の収入となりました（前年同期は32億5千8百万円の収入）。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が72億円、減価償却費が48億7千6百万円となったこと、仕入債務が13億1千9百万円増加したこと、及び棚卸資産が94億5千8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億3千万円の支出となりました（前年同期は43億7千3百万円の支出）。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が13億3千3百万円あったこと、及び投資有価証券の取得により10億5千4百万円、固定資産の取得により31億2千万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億6千9百万円の支出となりました（前年同期は4億6千7百万円の支出）。この主な要因は、借入金の返済により28億5千万円の支出があったこと、及び配当金の支払により15億3千9百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、国内の新型コロナウイルス感染拡大による消費活動の変化が正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢、急激な円安の進行、世界的な異常気象等に起因する原材料及びエネルギー価格の高騰が常態化していることから、非常に見通しの厳しい状態が続くと考えられています。

このような状況下においても、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」に基づき、収益基盤を強化しながらオーガニック成長で売上を積み上げるとともに、インオーガニックで成長の底上げを進め、長期ビジョンで目標とする売上高5,000億円・営業利益250億円の規模までの成長の実現を目指しております。経営理念を軸として事業戦略をより具体化しつつ、既存事業の基盤強化や生産能力の増強を通じて多様なライフスタイルに対応するとともに、当社グループの強みを活かしながら成長分野への積極的な経営資源の投下を今後も継続していくことにより、長期ビジョン実現のマイルストーンとして2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成を目指します。更に、ESG経営を実践するレジリエント企業として、国内外のパートナーとともに「より良い社会」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

第3四半期以降の業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が想定以上の需要の回復等により当初の予想を上回ったものの、地政学リスク並びに急激な円安の進行等に起因した原材料及びエネルギー価格の高止まりの影響が当面の間続く見通しであることから、2022年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想の数値を据え置いております。今後の状況の変化により、連結業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

また、配当につきましては、配当性向30%以上を目標としており、当初予想の1株当たり年間38円の予定から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,063	30,926
受取手形、売掛金及び契約資産	50,466	50,046
商品及び製品	18,484	20,905
仕掛品	57	204
原材料及び貯蔵品	21,348	28,402
その他	6,407	4,958
貸倒引当金	△59	△60
流動資産合計	130,768	135,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,582	47,843
機械装置及び運搬具（純額）	22,492	22,033
土地	41,453	41,111
建設仮勘定	471	734
その他（純額）	2,611	2,696
有形固定資産合計	115,611	114,417
無形固定資産		
のれん	1,404	1,288
その他	1,124	1,059
無形固定資産合計	2,529	2,347
投資その他の資産		
投資有価証券	69,001	70,780
その他	8,307	8,386
貸倒引当金	△385	△368
投資その他の資産合計	76,922	78,798
固定資産合計	195,063	195,563
繰延資産	37	32
資産合計	325,869	330,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,910	35,495
短期借入金	19,530	18,871
1年内償還予定の社債	91	86
未払法人税等	1,926	1,902
賞与引当金	705	680
その他	18,678	18,304
流動負債合計	74,842	75,340
固定負債		
社債	349	306
転換社債型新株予約権付社債	25,056	25,047
長期借入金	23,684	21,852
退職給付に係る負債	3,810	3,806
役員退職慰労引当金	462	387
その他	18,966	19,856
固定負債合計	72,328	71,255
負債合計	147,171	146,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,307	9,678
利益剰余金	121,817	125,222
自己株式	△3,198	△1,286
株主資本合計	142,166	145,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,409	31,709
繰延ヘッジ損益	88	62
為替換算調整勘定	981	2,500
退職給付に係る調整累計額	475	420
その他の包括利益累計額合計	31,954	34,693
新株予約権	195	193
非支配株主持分	4,381	3,642
純資産合計	178,697	184,384
負債純資産合計	325,869	330,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	157,535	176,488
売上原価	120,258	137,551
売上総利益	37,276	38,936
販売費及び一般管理費	31,407	33,107
営業利益	5,869	5,829
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	793	1,033
その他	904	869
営業外収益合計	1,729	1,936
営業外費用		
支払利息	102	103
株式交換関連費用	—	222
その他	133	228
営業外費用合計	236	554
経常利益	7,362	7,211
特別利益		
固定資産売却益	57	9
投資有価証券売却益	1,031	118
特別利益合計	1,088	127
特別損失		
固定資産除売却損	39	53
関係会社株式売却損	24	—
投資有価証券評価損	1	81
システム障害対応費用	761	—
その他	10	3
特別損失合計	838	138
税金等調整前四半期純利益	7,612	7,200
法人税、住民税及び事業税	2,242	1,901
法人税等調整額	166	316
法人税等合計	2,409	2,218
四半期純利益	5,203	4,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,235	4,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,203	4,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	1,293
繰延ヘッジ損益	△17	△26
為替換算調整勘定	287	1,508
退職給付に係る調整額	6	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	17	16
その他の包括利益合計	886	2,743
四半期包括利益	6,090	7,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,129	7,698
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,612	7,200
減価償却費	4,827	4,876
システム障害対応費用	761	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△18
受取利息及び受取配当金	△824	△1,066
支払利息	102	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,029	△127
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	81
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△188
為替差損益 (△は益)	△109	△154
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△0
固定資産除却損	45	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,049	673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,804	△9,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,727	1,319
その他	61	1,268
小計	5,166	4,553
利息及び配当金の受取額	827	1,086
利息の支払額	△102	△95
法人税等の支払額	△2,632	△1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,258	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△682	△1
投資有価証券の取得による支出	△52	△1,054
投資有価証券の売却による収入	1,644	1,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△45	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△295
固定資産の取得による支出	△5,343	△3,120
固定資産の売却による収入	75	405
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	6	5
その他	31	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,373	△2,730

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△372	△1,761
長期借入れによる収入	2,797	360
長期借入金の返済による支出	△1,172	△1,089
社債の償還による支出	△48	△48
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△130	△152
配当金の支払額	△1,460	△1,539
非支配株主への配当金の支払額	△32	△19
その他	△48	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△4,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,463	△3,459
現金及び現金同等物の期首残高	35,308	31,215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,908	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,936	27,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	46,210	92,978	139,189	17,846	157,035	—	157,035
その他の収益	—	23	23	477	500	—	500
外部顧客への売上高	46,210	93,002	139,212	18,323	157,535	—	157,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	946	298	1,245	1,379	2,625	△2,625	—
計	47,157	93,300	140,457	19,703	160,161	△2,625	157,535
セグメント利益	2,811	2,766	5,577	283	5,861	7	5,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	56,149	100,341	156,490	19,496	175,986	—	175,986
その他の収益	—	23	23	478	501	—	501
外部顧客への売上高	56,149	100,364	156,513	19,975	176,488	—	176,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248	344	1,593	998	2,591	△2,591	—
計	57,398	100,708	158,106	20,973	179,080	△2,591	176,488
セグメント利益	3,425	2,041	5,466	333	5,800	29	5,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。